

第3問（20点）

品川商事株式会社は、東京の本店のほかに、埼玉県に支店を有している。次の〔資料〕にもとづき、第7期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の**本店の損益勘定**を完成しなさい。ただし、本問では、「法人税、住民税及び事業税」と税効果会計を考慮しないこととする。

〔資料〕

（A） 残高試算表（本店・支店）

残 高 試 算 表					
平成30年3月31日					
借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	3,456,000	1,279,000	買掛金	827,000	548,000
売掛金	1,098,000	865,000	借入金	1,400,000	—
繰越商品	717,000	483,000	貸倒引当金	10,300	6,200
備品	600,000	350,000	備品減価償却累計額	240,000	70,000
のれん	840,000	—	本店	—	1,745,000
満期保有目的債券	991,000	—	資本金	4,000,000	—
その他有価証券	725,000	—	利益準備金	700,000	—
支店	1,736,000	—	繰越利益剰余金	1,100,000	—
仕入	3,780,000	1,414,800	売上	7,560,000	3,240,000
支払家賃	780,000	550,000	受取手数料	48,700	1,800
給料	830,000	610,000	有価証券利息	12,000	—
広告宣伝費	319,000	59,200	有価証券売却益	10,000	—
支払利息	56,000	—	受取配当金	20,000	—
	15,928,000	5,611,000		15,928,000	5,611,000

（B） 未処理事項等

- (1) 本店の売掛金 ￥60,000 が回収され、本店で開設している当社名義の当座預金口座に入金されていたが、銀行からの連絡が本店に届いていなかった。
- (2) 平成30年3月1日、本店は営業用の車両 ￥2,000,000 を購入し、代金の支払いを翌月末とする条件にしていたが、取得の会計処理が行われていなかった。
- (3) 本店が支店へ現金 ￥67,000 を送付していたが、支店は誤って ￥76,000 と記帳していた。
- (4) 本店が支店へ商品 ￥108,000（仕入価額）を移送したにもかかわらず、本店・支店ともその会計処理が行われていなかった。

（C） 決算整理事項等

- (1) 商品の期末棚卸高は次のとおりである。売上原価を仕入勘定で計算する。ただし、棚卸減耗損および商品評価損は、外部報告用の損益計算書では売上原価に含めて表示するものの、総勘定元帳においては、棚卸減耗損および商品評価損を仕入勘定に振り替えず独立の費用として処理する。
- ① 本店（上記（B）(4)処理後）
- 原 価：@ ￥756 正味売却価額：@ ￥736
- 帳簿棚卸数量：1,000 個 実地棚卸数量：970 個
- ② 支店（上記（B）(4)処理後）
- 原 価：@ ￥540 正味売却価額：@ ￥550
- 帳簿棚卸数量：800 個 実地棚卸数量：785 個
- (2) 本店・支店とも売上債権残高の1％にあたる貸倒引当金を差額補充法により設定する。
- (3) 有形固定資産の減価償却
- ① 備 品：本店・支店とも、残存価額ゼロ、耐用年数5年の定額法
- ② 車両運搬具：総利用可能距離150,000 km 当期の利用距離3,000 km、残存価額ゼロ
- 生産高比例法
- (4) 満期保有目的債券は、平成28年4月1日に、期間10年の額面 ￥1,000,000 の国債（利払日：毎年3月および9月末日、利率年1.2％）を発行と同時に ￥990,000 で取得したものである。額面額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法（月割計算）を適用している。
- (5) その他有価証券の期末時点の時価は ￥784,000 である。
- (6) 経過勘定項目（本店・支店）
- ① 本店：給料の未払分 ￥70,000 支払家賃の前払分 ￥60,000
- ② 支店：給料の未払分 ￥50,000 支払家賃の未払分 ￥50,000
- (7) 本店および支店の商品売買取引に係る消費税（税率8％）に関して、本店が税込方式にて一括して申告・納付している。なお、本問では商品売買以外の取引に係る消費税を考慮しないこととする。
- (8) のれんは、平成26年4月1日に同業他社を買収した際に生じたものである。発生年度から10年間にわたり、每期均等額ずつ償却している。
- (9) 本店が支払った広告宣伝費のうち、支店は ￥60,000 を負担することとなった。
- (10) 支店で算出された損益（各自算定）が本店に報告された。

第 4 問（20点）

次の〔資料〕にもとづいて、答案用紙の仕掛品勘定と損益計算書を完成しなさい。なお、当社では、直接原価計算による損益計算書を作成している。

〔資料〕

1. 棚卸資産有高

	期 首 有 高	期 末 有 高
原 料	480,000 円	415,000 円
仕 掛 品（※）	585,000 円	640,000 円
製 品（※）	710,000 円	625,000 円

（※） 変動製造原価のみで計算されている。

2. 賃金・給料未払高

	期首未払高	期末未払高
直 接 工 賃 金	220,000 円	205,000 円
間 接 工 賃 金	55,000 円	48,000 円
工場従業員給料	85,000 円	80,000 円

3. 原料当期仕入高 3,880,000 円

4. 賃金・給料当期支払高

直 接 工 賃 金	1,640,000 円
間 接 工 賃 金	510,000 円
工場従業員給料	720,000 円

5. 製造経費当期発生高

電 力 料	187,000 円
保 険 料	210,000 円
減 価 償 却 費	264,000 円
そ の 他	185,000 円

6. 販売費・一般管理費

変 動 販 売 費	655,000 円
固 定 販 売 費	406,000 円
一 般 管 理 費	475,000 円

7. その他

- （1） 直接工は直接作業のみに従事している。
- （2） 変動製造間接費は直接労務費の 40 %を予定配賦している。配賦差異は変動売上原価に賦課する。
- （3） 間接工賃金は変動費、工場従業員給料は固定費である。
- （4） 製造経費のうち電力料のみが変動費である。
- （5） 一般管理費はすべて固定費である。

第 2 問（20点）

次の輸入関連取引と商品販売取引（平成X1年 1 月 1 日から12月31日までの会計期間）の〔資料 1〕、〔資料 2〕および〔注意事項〕にもとづいて、(1) 答案用紙に示された総勘定元帳の買掛金、商品および機械装置の各勘定の記入を示し、(2) 損益に関する勘定のうち、① 当期の売上高、② 当期の為替差損、および③ 当期の為替差益の金額を答えなさい。

〔資料 1〕 輸入関連取引

取引日	摘 要	内 容
1 月 1 日	前 期 繰 越	輸入商品X 数量 2,000 個 @ ￥ 1,000 買掛金（ドル建て） ￥ 3,150,000 前期末の為替相場 1 ドル ￥ 105
2 月28日	買掛金支払	期首の買掛金（ドル建て）を普通預金から全額支払い。 支払時の為替相場 1 ドル ￥ 110
4 月30日	輸 入	商品X 3,000 個を @ 10 ドルで、3 か月後払いの条件で輸入。 輸入時の為替相場 1 ドル ￥ 108
7 月31日	買掛金支払	4 月30日に計上した買掛金（ドル建て）を普通預金から全額支払い。 支払時の為替相場 1 ドル ￥ 112
11月 1 日	輸 入	自社で使用する機械装置Y（購入価額 51,000 ドル）を、3 か月後払いの条件で輸入。 輸入時の為替相場 1 ドル ￥ 114
11月 1 日	輸 入	商品X 2,000 個を @ 11 ドルで、3 か月後払いの条件で輸入。 輸入時の為替相場 1 ドル ￥ 114
12月31日	決 算	決算日の為替相場が 1 ドル ￥ 120 となった。
12月31日	決 算	実地棚卸を行ったところ、商品Xの実地棚卸数量は、950 個であった。
12月31日	決 算	輸入した機械装置の減価償却費を 2 か月分計上。

〔資料 2〕 商品販売取引

取引日	得意先名	数 量	販売単価
1 月31日	A 商会	1,000 個	@ ￥ 1,800
5 月15日	B 商会	1,000	@ ￥ 2,000
6 月30日	C 商会	1,000	@ ￥ 2,050
11月15日	D 商会	1,500	@ ￥ 2,200
12月 1 日	E 商会	1,500	@ ￥ 2,250

〔注意事項〕

1. 当社は、棚卸資産の払出単価の決定方法として移動平均法を採用している。
2. 当社は、商品売買の記帳に関して、「販売のつど売上原価に振り替える方法」を採用している。
3. 実地棚卸の結果生ずる棚卸減耗損は、独立の項目として表示している。
4. 機械装置の減価償却は、耐用年数10年、残存価額ゼロの定額法により行い、記帳方法は、直接法による。
5. 決算にあたり、各勘定を英米式決算法にもとづき、締め切る。

第1問（20点）

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、正確に記入すること。

当座預金	電子記録債権	売買目的有価証券	建物
リース資産	満期保有目的債券	別段預金	営業外受取手形
営業外支払手形	電子記録債務	修繕引当金	リース債務
仮受金	預り金	資本金	株式申込証拠金
資本準備金	その他資本剰余金	修繕積立金	繰越利益剰余金
修繕引当金戻入	有価証券利息	修繕費	修繕引当金繰入
支払リース料	支払利息	電子記録債権売却損	手形売却損

1. 電子記録債権 ￥300,000 を割引くために、取引銀行を通じて電子債権記録機関に当該債権の譲渡記録の請求を行い、取引銀行から割引料 ￥2,800 を差し引いた手取金が当座預金の口座に振り込まれた。
2. X年6月19日、満期保有目的の有価証券として、他社が発行する額面総額 ￥1,000,000 の社債（利率は年0.365％、利払日は3月末と9月末）を額面 ￥100につき ￥98.80 で購入し、代金は直近の利払日の翌日から売買日当日までの期間にかかわる端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、端数利息の金額については、1年を365日として日割計算する。
3. 建物の修繕工事を行い、代金 ￥900,000 は小切手を振り出して支払った。なお、工事代金の20％は改良のための支出と判断された。また、この修繕工事に備えて、前期に ￥600,000 の引当金を設定している。
4. 新株800株（1株の払込金額は ￥28,000）を発行して増資を行うことになり、払い込まれた800株分の申込証拠金は別段預金に預け入れていたが、株式の払込期日となったので、申込証拠金を資本金に充当し、別段預金を当座預金に預け替えた。なお、資本金には会社法が規定する最低額を組み入れることとする。
5. X年4月1日、リース会社からコピー機をリースする契約を結び、リース取引を開始した。リース期間は5年、リース料は年間 ￥60,000（毎年3月末払い）、リースするコピー機の見積現金購入価額は ￥260,000である。なお、決算日は3月31日（1年決算）である。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法で会計処理を行う。

第5問（20点）

当社は製品Aを製造し、製品原価の計算は累加法による工程別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、第1工程月末仕掛品の原料費と加工費、第2工程月末仕掛品の前工程費と加工費、第2工程完成品総合原価を計算しなさい。なお、原価投入額を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は、第1工程は平均法、第2工程は先入先出法を用いること。

第1工程の途中で発生する正常仕損品に処分価額はなく、この正常仕損の処理は度外視法による。第2工程の終点で発生する正常仕損品は210,000円の処分価額があり、第2工程の正常仕損費は完成品に負担させること。

〔資料〕

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	400個（50％）	800個（75％）
当月投入	8,000	7,600
合計	8,400個	8,400個
正常仕損品	200	200
月末仕掛品	600（50％）	1,000（40％）
完成品	7,600個	7,200個

＊原料はすべて第1工程の始点で投入し、（ ）内は加工費の進捗度である。

	第1工程	第2工程
月初仕掛品原価		
原料費（前工程費）	86,000円	416,400円
加工費	175,000	241,600
小計	261,000円	658,000円
当月製造費用		
原料費（前工程費）	1,800,000円	（？）円
加工費	3,380,000	4,608,000
小計	5,180,000円	（？）円
投入額合計	5,441,000円	（？）円

＊上記資料の（？）は各自計算すること。

解答は、すべて答案用紙に記入して必ず提出してください。

2 級

平成 30 年 度 第 149 回 簿 記 検 定 試 験 問 題 用 紙

(午後 1 時 30 分 開始 制限時間 2 時間)

(平成 30 年 6 月 10 日 (日) 施行)

日 本 商 工 会 議 所
各 地 商 工 会 議 所

受験者への注意事項

1. 答案用紙は、持ち帰りできませんので必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。